



決算説明資料

2016年3月期 通期

2016年5月20日

売上高・営業利益とも過去最高

単位: 億円

	15/3 通期	16/3 通期	増減	増減率
売上高	5,625	5,745	+120	+2%
営業利益	320	374	+53	+16%
経常利益	365	383	+18	+4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	207	250	+42	+20%

©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

1

主に法人事業で増収増益

単位: 億円

	15/3 通期	16/3 通期	増減率		15/3 通期	16/3 通期	増減率
法人	2,466	2,757	+11%	法人	214	245	+14%
SHOP	3,016	2,713	▲10%	SHOP	139	136	▲2%
保険	170	306	+79%	保険	24	43	+78%
売上高 ※全社消去込	5,625	5,745	+2%	営業利益 ※全社消去込	320	374	+16%

©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

2

ストック利益も好調

単位: 億円

	15/3 通期	16/3 通期	増減率
法人	374	438	+17%
SHOP	207	199	-3%
保険	22	46	+106%
ストック利益	604	684	+13%

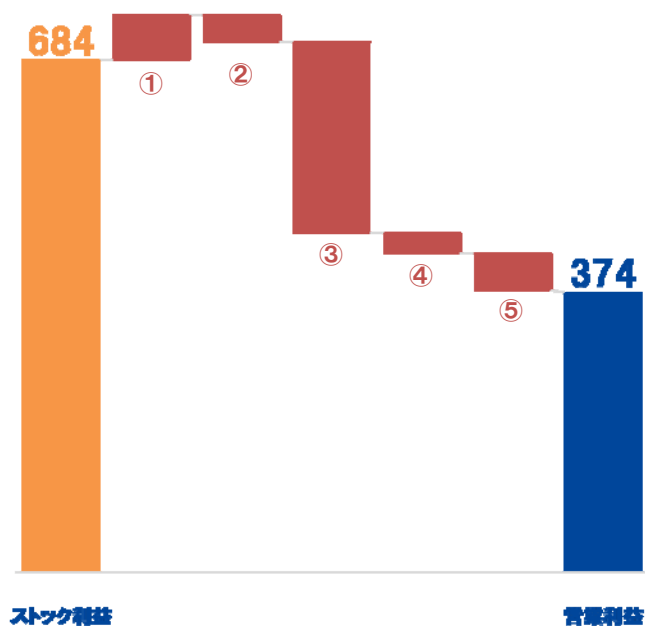
※ストック利益とは、
当社が獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金から得られる収入から、顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のこと。通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがある。

©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

3

獲得コストの内訳

単位: 億円



	16/3 通期	前期比
① 10A事業一時金利益	61	▲1
② SHOP携帯・保険事業イニシャル損益	▲36	▲5
③ 自社商材獲得先行費用	▲255	▲28
④ 新規事業開発コスト	▲28	+1
⑤ 全社費用	▲49	+8
合計	▲309	▲26

©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

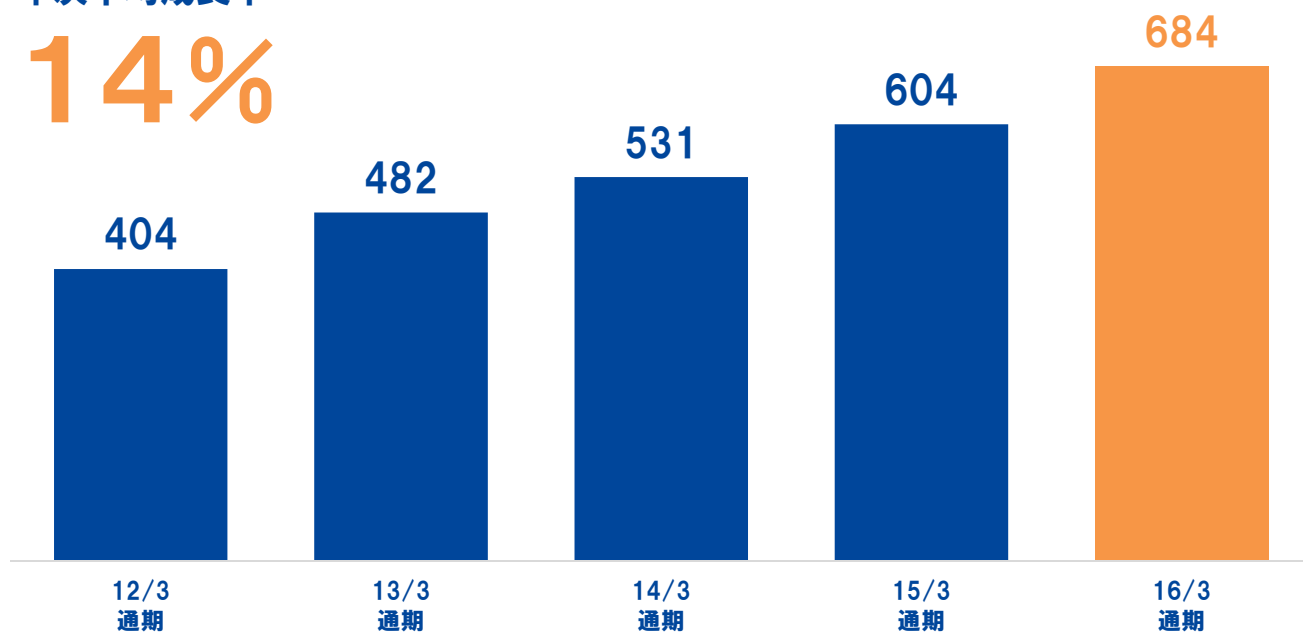
4

ストック利益 5年間推移

単位: 億円

年次平均成長率

14%



©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

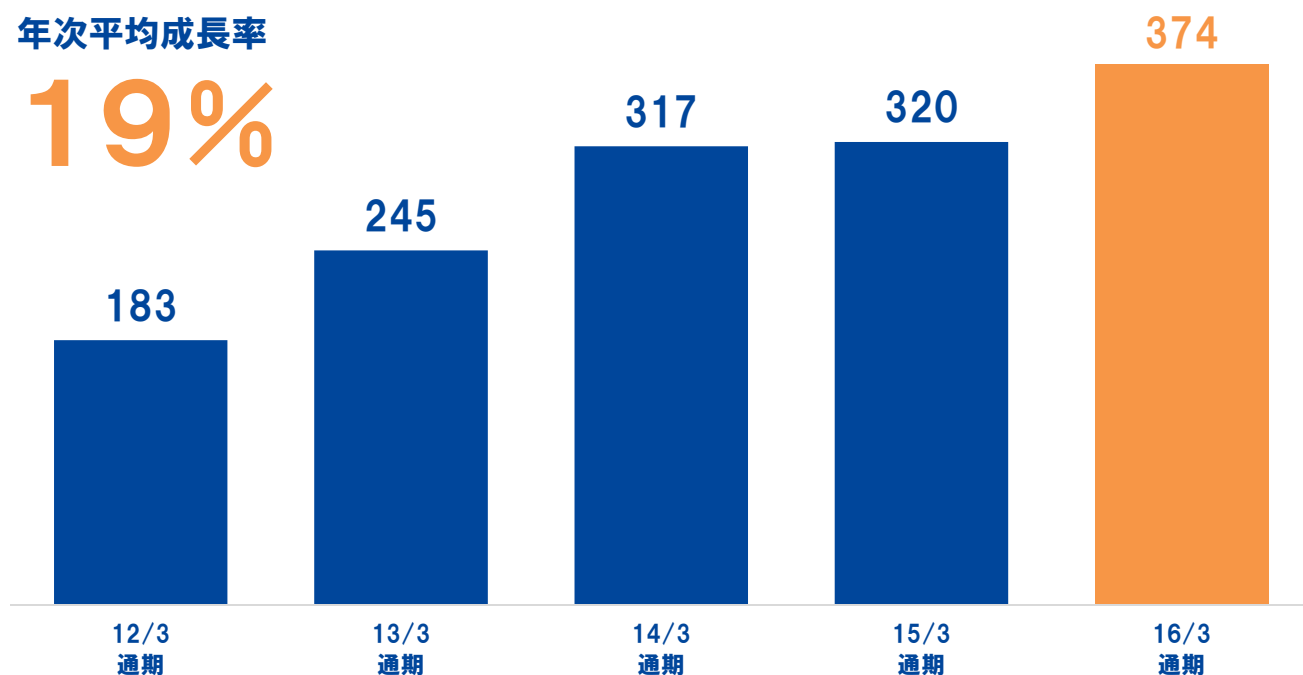
5

営業利益 5年間推移

単位: 億円

年次平均成長率

19%

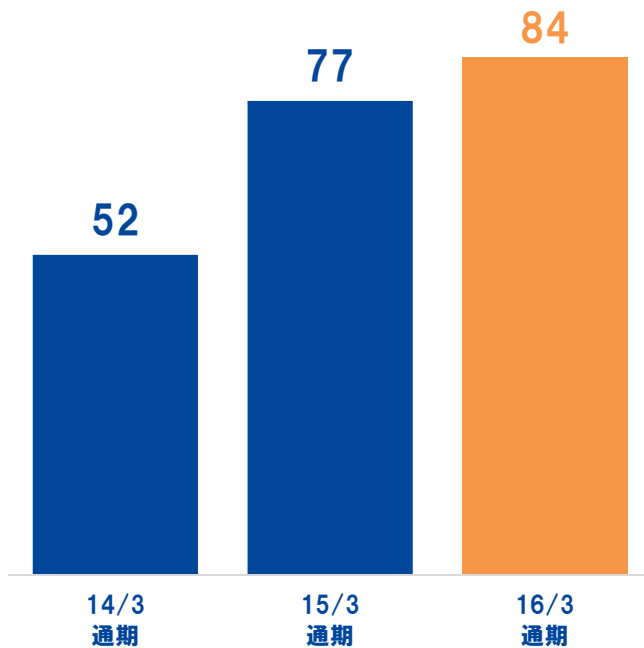


©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

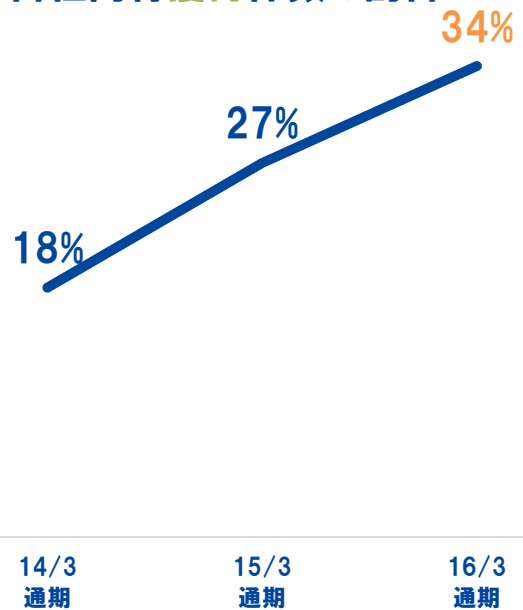
6

自社商材獲得件数

単位:万件



主力商材獲得件数に占める
自社商材獲得件数の割合



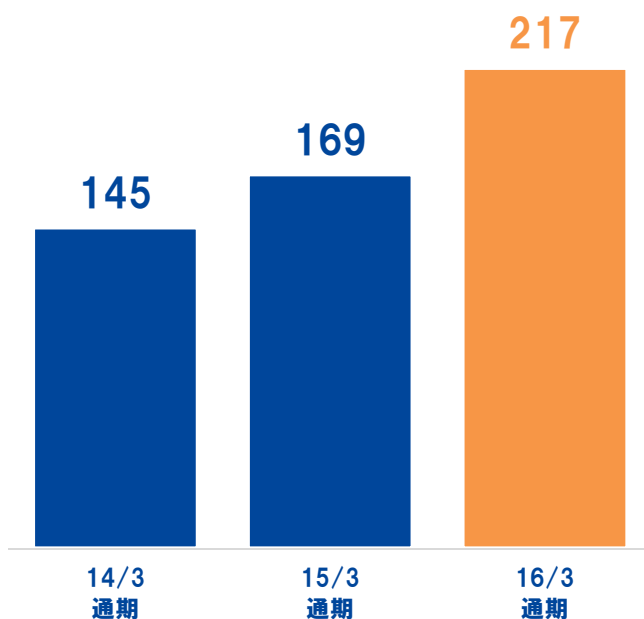
※主力商材：自社商材 = フォーターサーバー、自社光サービス、自社ISP、データカード、携帯電話(リセール)、業種別・ITソリューション、自社SIM
他社商材 = 複写機、おとくライン、FTTH、携帯電話(法人、SHOP)

©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

7

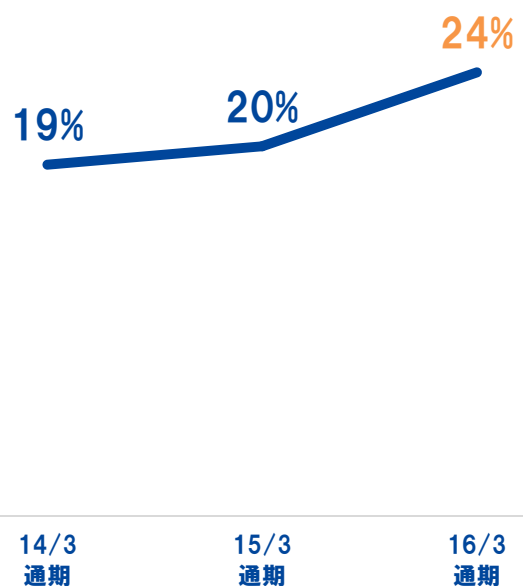
自社商材保有件数

単位:万件



ストック利益単価1,000円以上

主力商材保有件数に占める
自社商材保有件数の割合



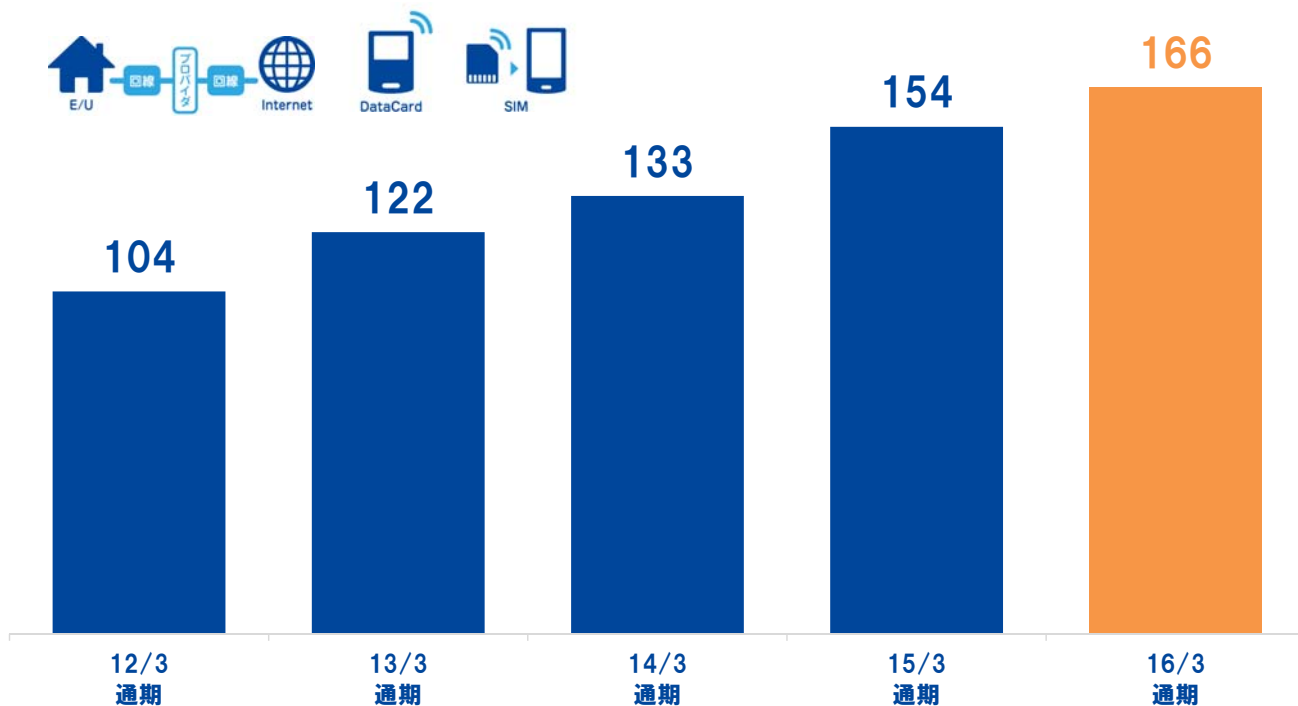
※主力商材：自社商材 = フォーターサーバー、自社光サービス、自社ISP、データカード、携帯電話(リセール)、業種別・ITソリューション、自社SIM
他社商材 = 複写機、おとくライン、FTTH、携帯電話(法人、SHOP)

©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

8

自社通信事業 保有顧客数

単位:万顧客

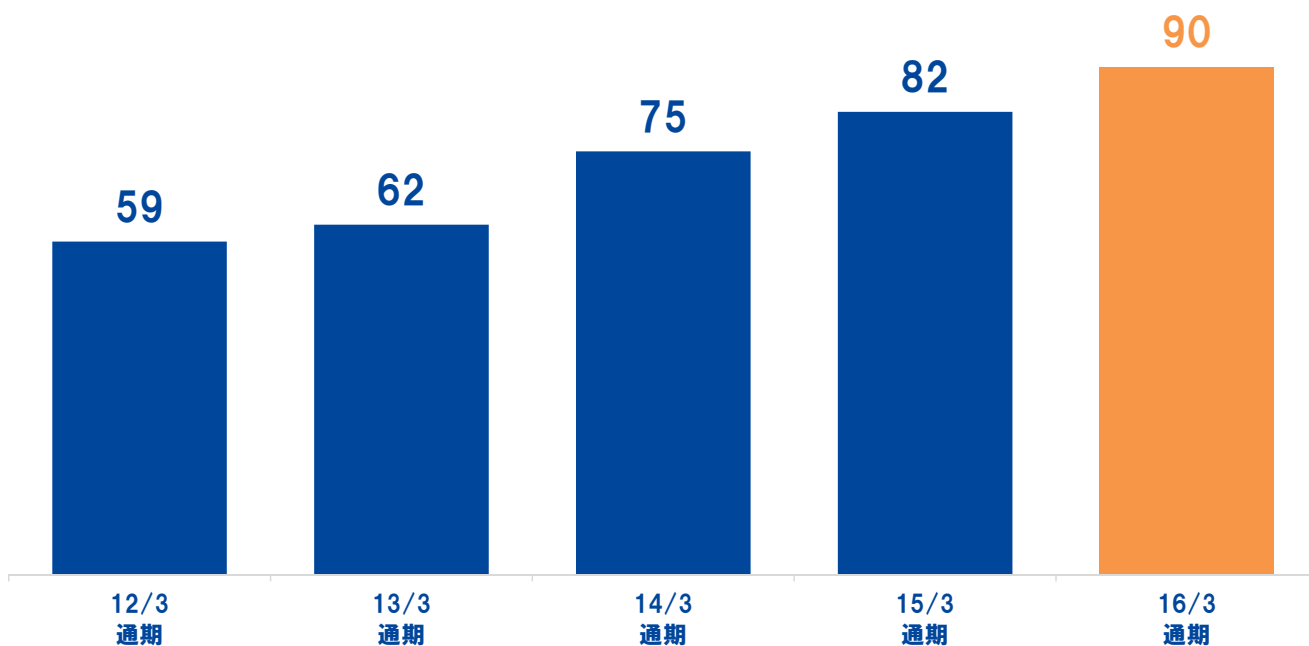


※自社通信商材：自社ISP、データカード、自社光サービス、自社SIM

法人保有顧客数

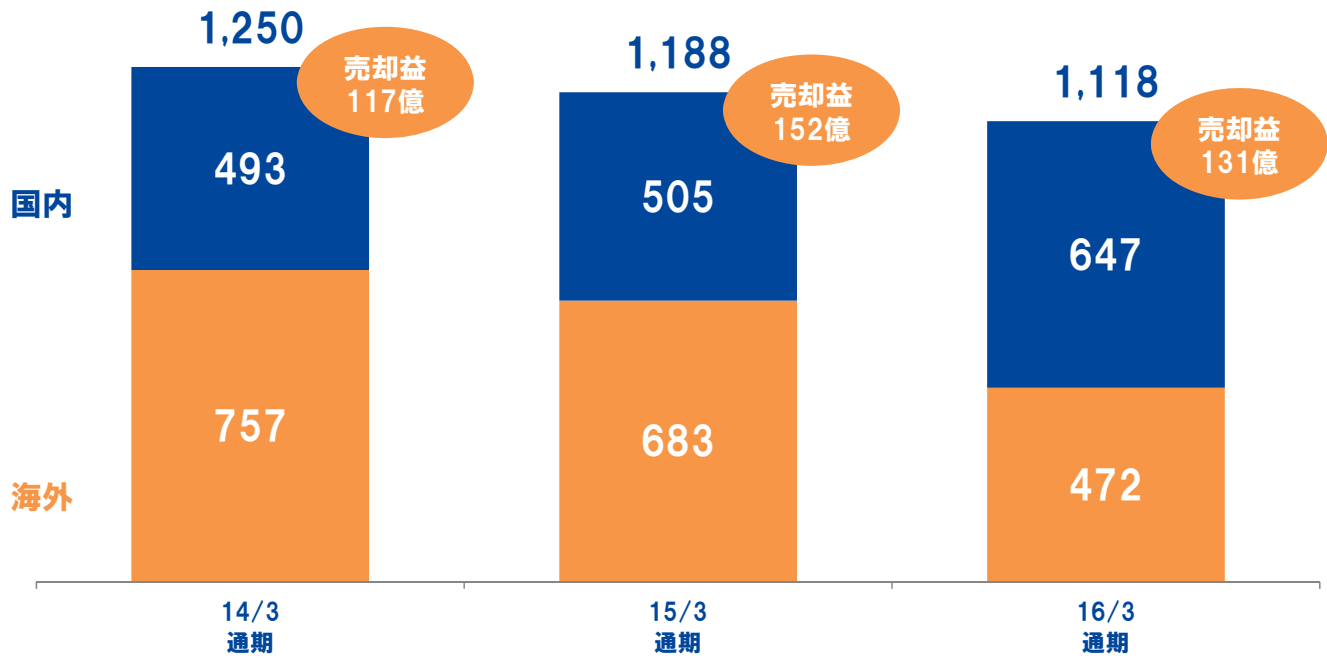
単位:万社

国内全事業者に占める割合23%
(中小企業庁2016年1月公表値(2014年7月時点)を基に算出)



上場投資有価証券の推移

単位: 億円

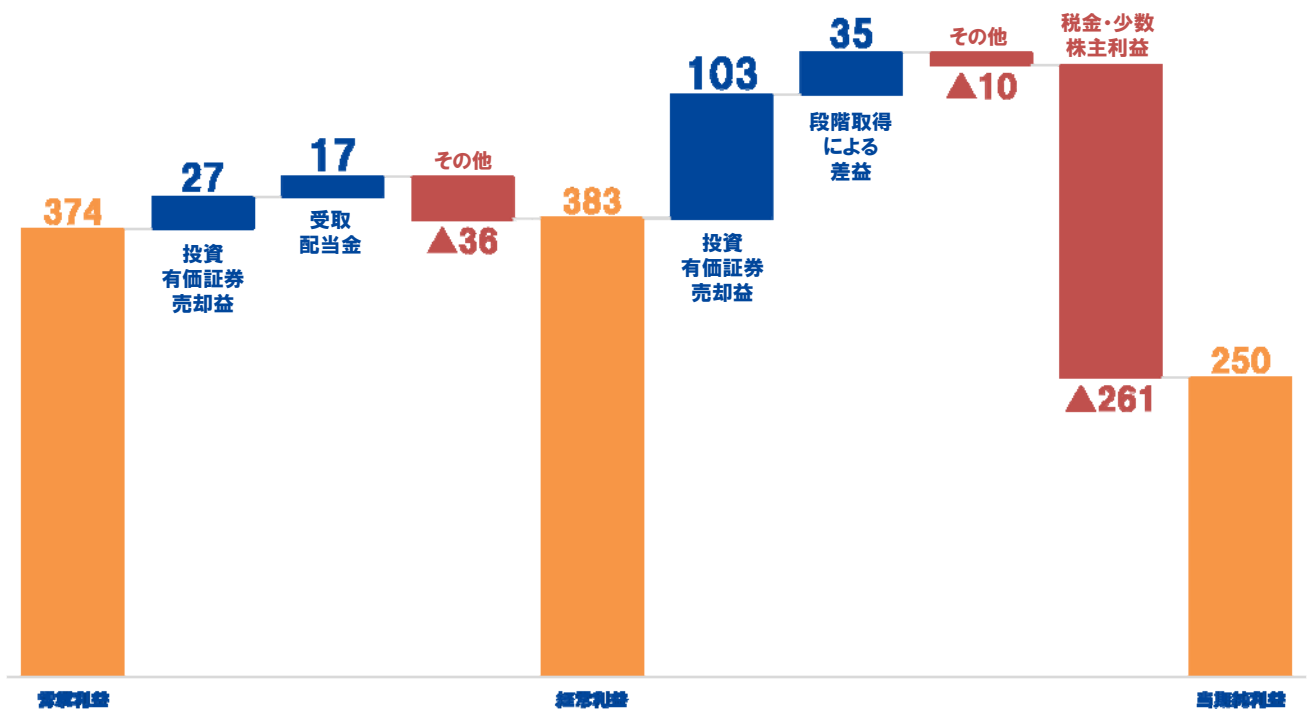


※上場子会社は含まれておりません

©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

営業外損益・特別損益等

単位: 億円



©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

連結キャッシュフロー

単位: 億円

	15/3 通期	16/3 通期	主な差異 (数値は前期比)
営業活動による キャッシュ・フロー	157	103	売上債権・未収金・棚卸資産の増加▲179 法人税支払還付の増加▲92
投資活動による キャッシュ・フロー	▲7	▲20	投資有価証券の取得・売却等▲182 連結範囲変更を伴う取得・売却等+113
フリー・キャッシュ・フロー	150	83	
財務活動による キャッシュ・フロー	▲3	27	借入金の借入による収支+128 連結範囲の変更を伴わない子会社の取得に よる支出▲62

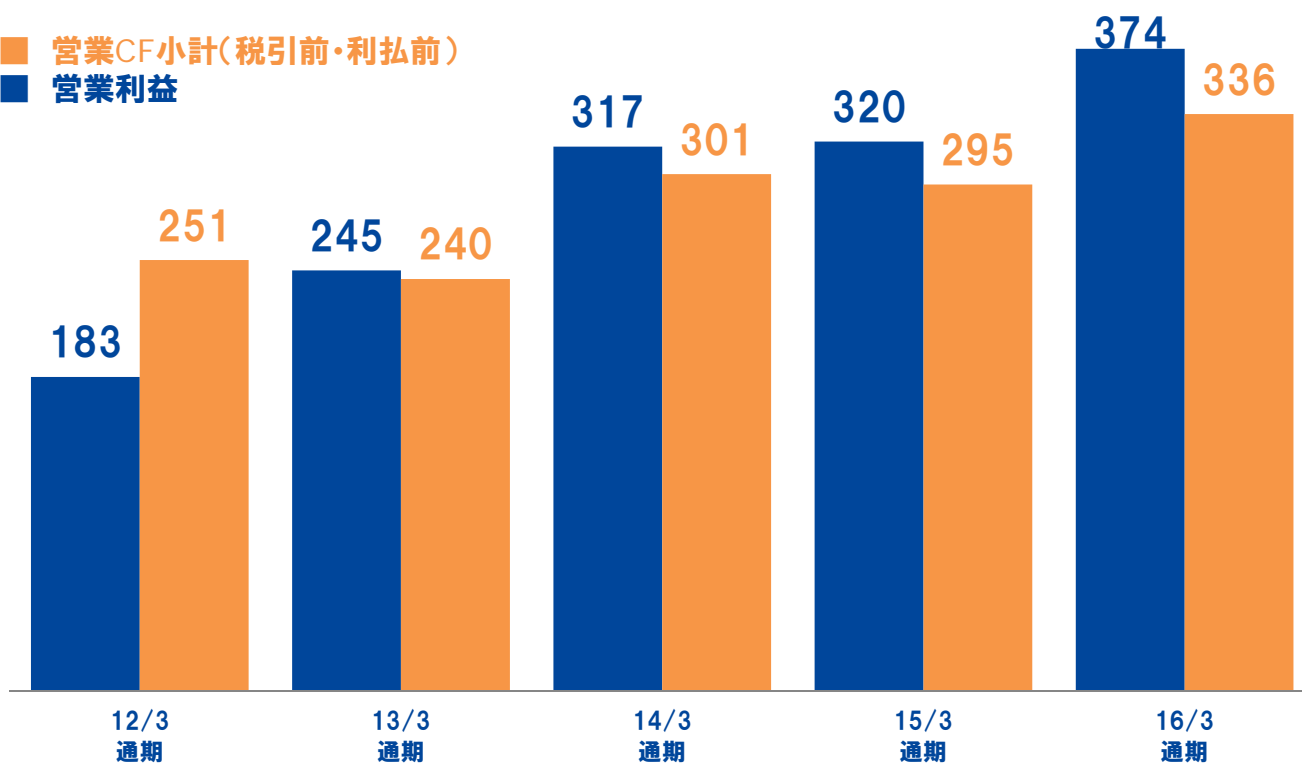
©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

13

キャッシュフローの良い事業を実施

単位: 億円

- 営業CF小計(税引前・利払前)
- 営業利益



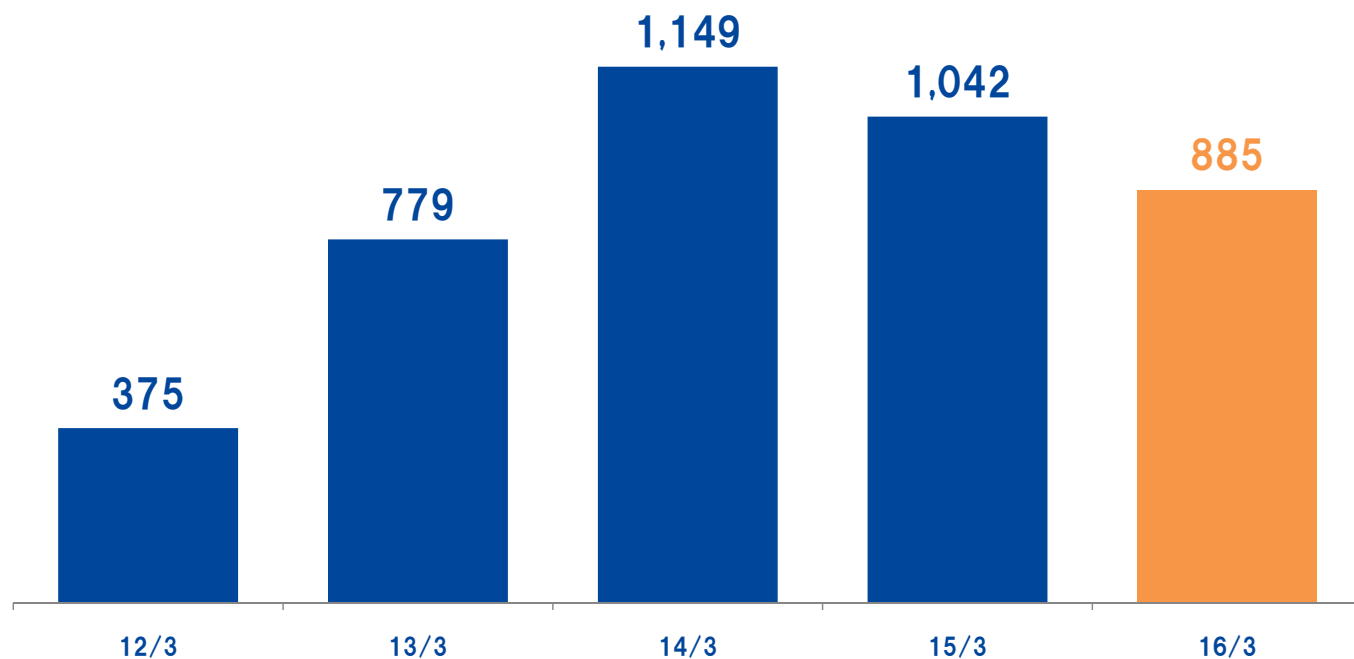
©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

14

純現金資産^(※)の推移

(※) 上場有価証券含む現金同等資産 - 有利子負債

単位: 億円



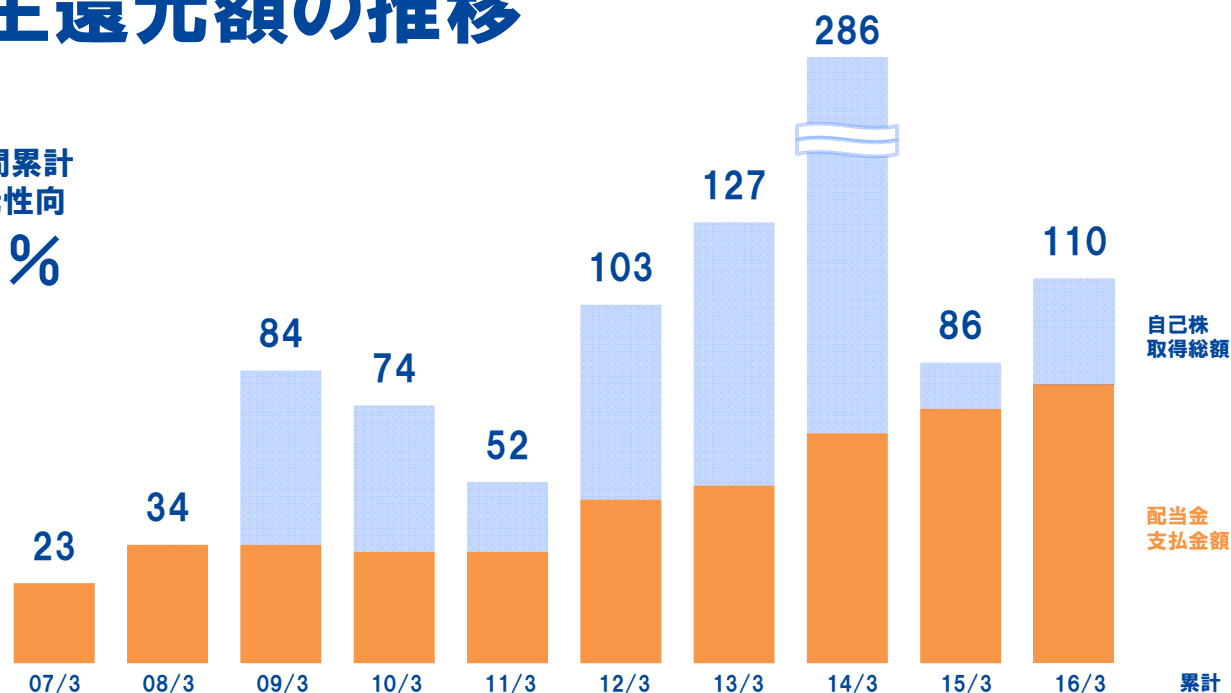
©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

15

株主還元額の推移

単位: 億円

10年間累計
総還元性向
82%



項目	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	累計
配当金支払金額	23	34	34	32	32	47	51	66	73	80	472
自己株取得総額	0	0	50	42	20	56	76	220	13	30	507
総還元性向	13%	122%	-	1,057%	-	132%	75%	98%	42%	44%	82%

©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

16

2017年3月期

IFRSの任意適用

財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、17年3月期有価証券報告書より、従来の日本基準に替えて、**国際財務報告基準(IFRS)**を任意適用いたします。

決算期	開示時期	開示資料	開示基準
16年3月	16年5月	16年3月期 決算短信	-
		16年3月期 連結業績	日本基準
		17年3月期 業績予想	IFRS
	16年6月	16年3月期 有価証券報告書	日本基準
17年3月	16年8月	17年3月期 第1四半期決算短信	IFRS

業績予想

単位: 億円

	16/3 通期 日本基準	16/3 通期 IFRS	17/3 通期予想 IFRS	17/3 上期予想 IFRS
売上高	5,745	16年8月 開示予定	※1 3,900	1,850
営業利益	374		420	170
経常利益	383			
親会社株主/所有者に帰属する 当期純利益	250		300	※2 170

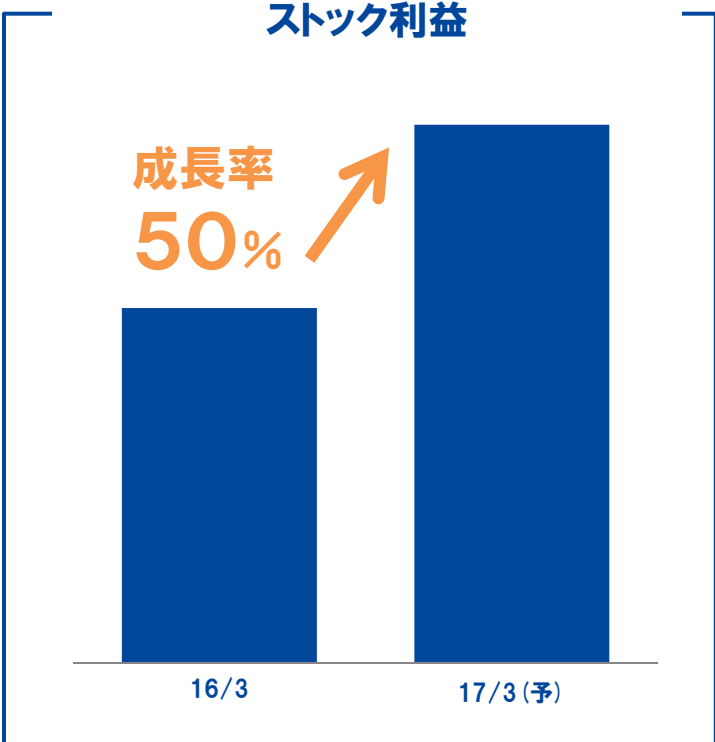
※1 IFRSでは、携帯電話端末の代理店売上などが純額表示となるため、売上高は日本基準に比べて1,500億円程度減少する見込みです。
 ※2 段階取得に関係する収益等を見込んでおります。

主要自社商材の現状と今後の見通し

	ウォーターサーバー	自社コンテンツ	データ通信端末	自社光サービス	自社SIM	EPARK
						
現状	生産性の高い販路に集中	獲得好調	マーケット横ばい	品質向上	試験販売から本格参入へ	先行投資
今後の見通し	獲得拡大	獲得拡大	獲得横ばい	品質向上	獲得拡大	先行投資継続

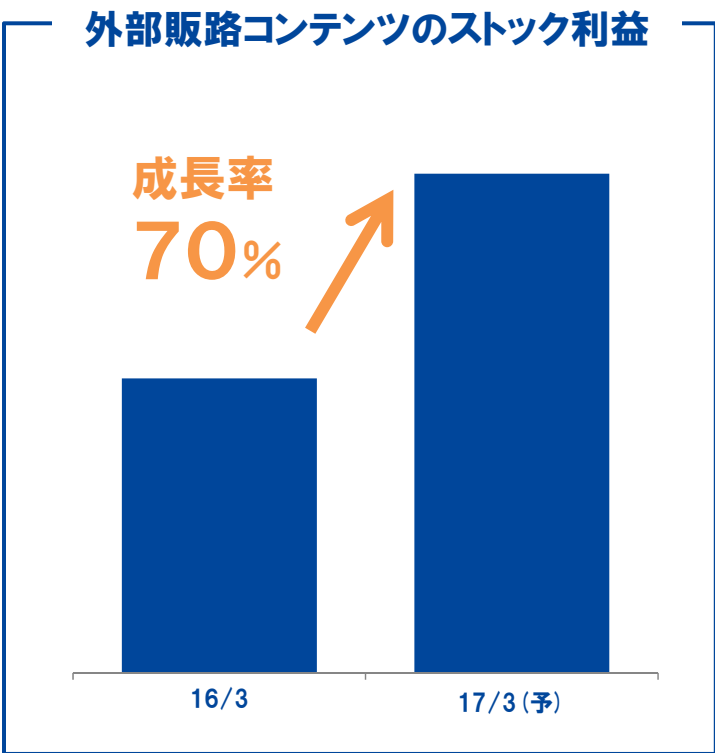
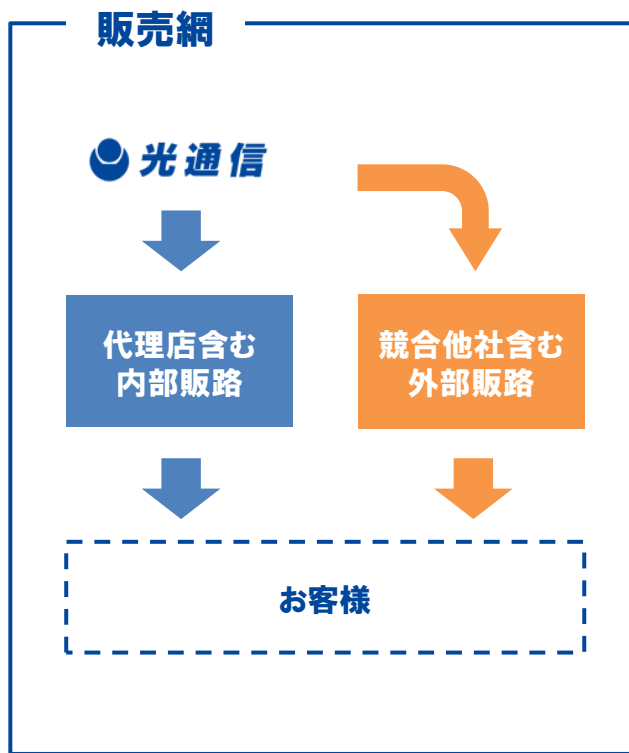
ウォーターサーバー事業

販売数 国内第1位
保有数 国内第3位



自社コンテンツ[※]の販売好調

※セキュリティサービスなど



商品拡充による業績安定性の向上



資本効率の改善

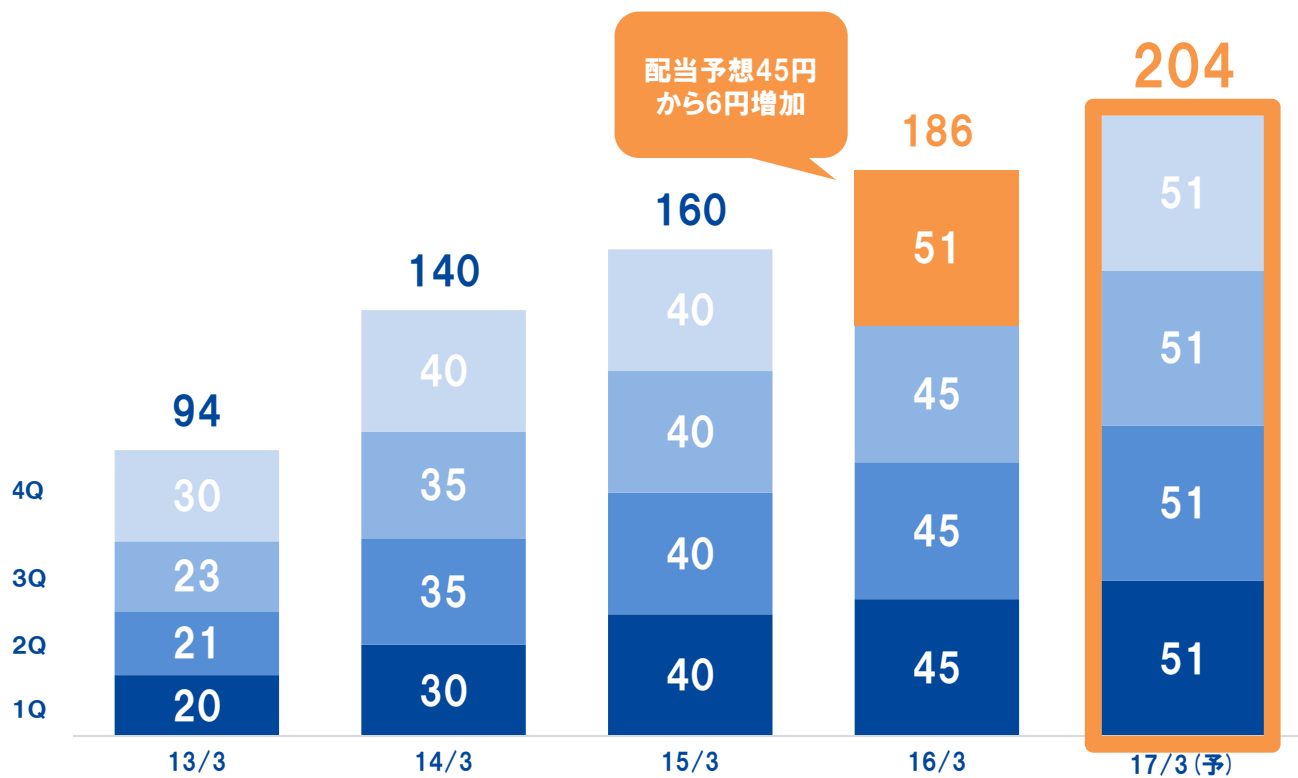
	15/3 通期	16/3 通期	17/3 通期予想
(ROE) 自己資本利益率	14.3%	15.3%	※1 18.0%
(ROA) 総資産営業利益率 ※2	8.8%	9.3%	※1 10.2%
(ROS) 売上高営業利益率	5.7%	6.5%	10.7%
(EPS) 一株当たり当期純利益	450	538	645

※1 17年3月期の自己資本または総資産については、期中平均予想値ではなく、16年3月期末の実績値としております。

※2 一般的には経常利益÷総資産で算出されますが、当社では営業利益÷総資産にて算出しております。

安定的な増配を継続

単位:円



©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

25

参考情報

©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

26

主要商材

自社商材

①ウォーターサーバー  月次販売数 No.1	②データ通信端末  月次販売数 No.1	③自社光サービス  独立系No.1	④EPARK  会員数1,000万人以上
⑤自社SIM  獲得拡大	⑥自社コンテンツ  販売好調	⑥SME向けLED  月次販売数No.1	⑦複写機  月次販売数 独立系No.2
⑧携帯電話  月次販売数 No.3	⑨保険  独立系No.1	⑩固定回線  月次販売数 No.1	...

販売網



代理店数 約 1,000 社	代理店含む販売スタッフ 約 30,000 人
販売拠点数 103 拠点	コールセンター拠点 28 拠点
携帯電話販売店舗 2,165 店舗	保険販売店舗 210 店舗

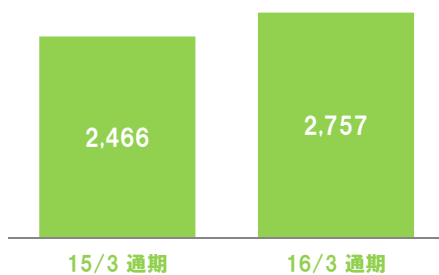
セグメント

	商材・サービス	ターゲット	販売チャネル		収益モデル	
法人	FTTH・ISP	中小企業	個人	テレマ	Web	VNO (ISP)
	データカード		個人	テレマ	Web	MVNO
	ウォーターサーバー		個人	テレマ	ブース	自社商材
	法人携帯		個人	訪問販売		代理店
	OA機器	中小企業				代理店
	業種別・ITソリューション					自社商材
	LED				代理店	
SHOP	携帯電話	個人	店舗		代理店	
	データカード		店舗		MVNO	
保険	保険		テレマ		代理店	
			店舗			

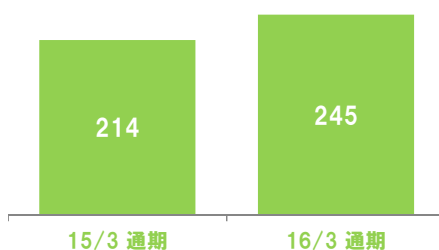
法人事業

単位: 億円

売上高



営業利益



商材

自社ISP
 データカード
 携帯電話(法人)
 携帯電話(リセール)
 自社光サービス
 業種別・ITソリューション
 ウォーターサーバー
 固定回線
 など

販売網

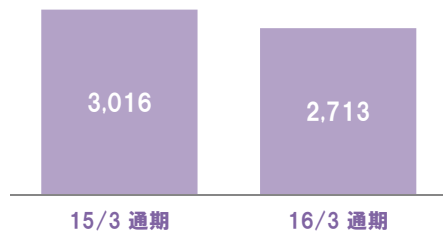
営業拠点 103拠点
コールセンター 19拠点

直営 25%
 パートナー 75% (約800社)

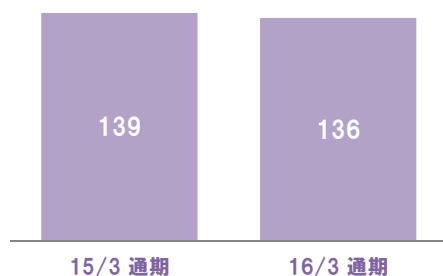
SHOP事業

単位: 億円

売上高



営業利益



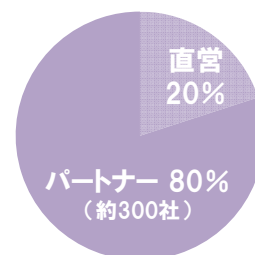
商材

携帯電話(SHOP)
データカード
自社コンテンツ
など

販売網



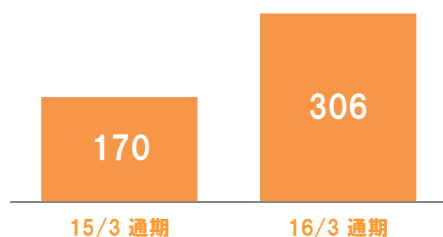
携帯電話販売店舗
2,165店舗



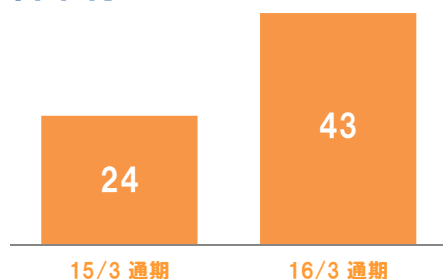
保険事業

単位: 億円

売上高



営業利益



商材

保険
など

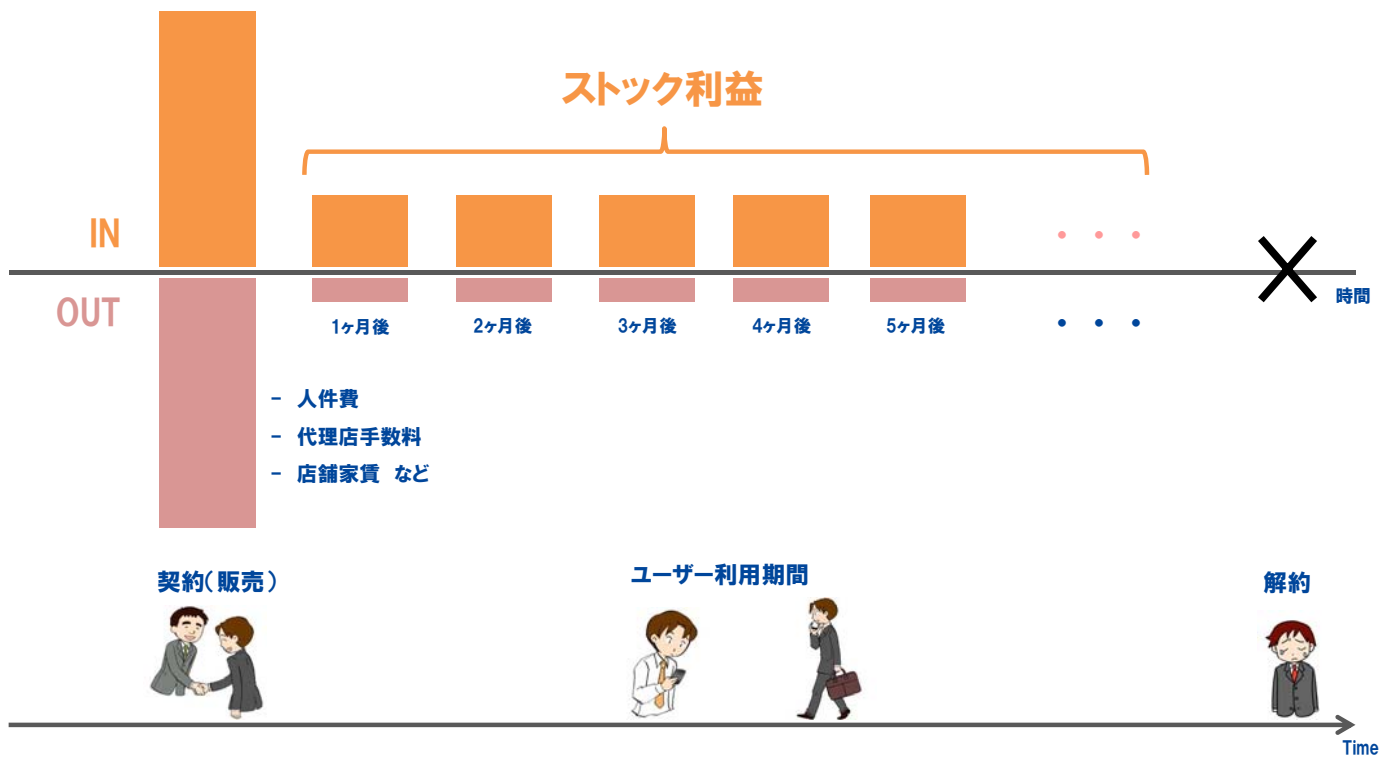
販売網



コールセンター
9拠点
保険販売店舗
210店舗

代表的な収益モデル

(1件あたりの収益イメージ)



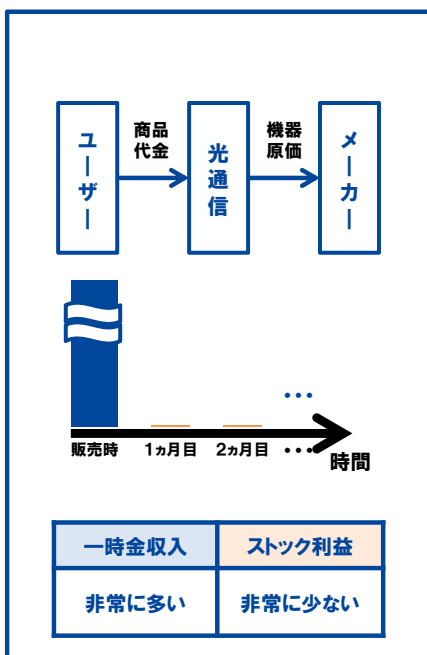
©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

33

ビジネスモデル

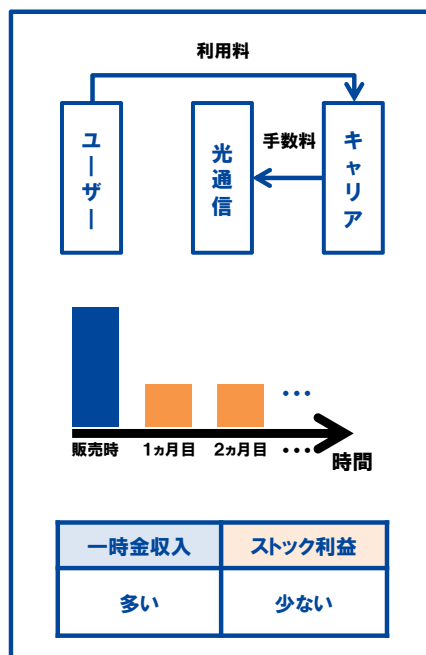
①従来型/一時金事業

OA機器、LED...



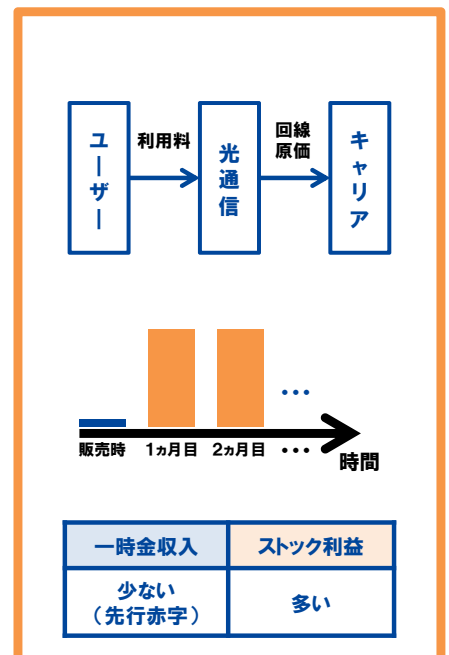
②従来型/ストック事業

携帯電話(SHOP)、固定回線...



③高ストック型

自社光サービス、自社ISP...



©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

34

当社における営業利益の考え方

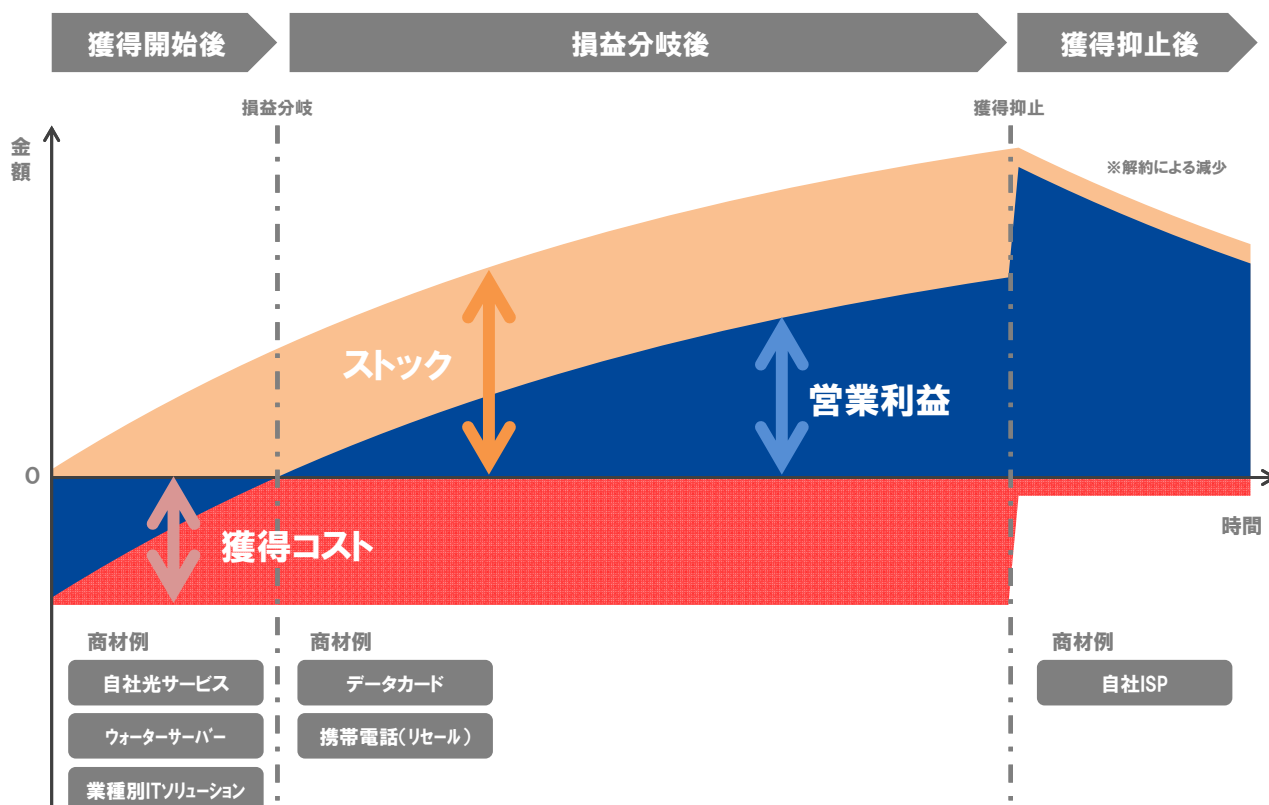
単位: 億円

	合計			
		①ストック	②一時金	
			純額分	その他
売上高	5,745	自社顧客からの通信利用料、通信キャリア・保険会社からの収入等	二次代理店への携帯電話端末売上	一時金事業の売上
		1,580	1,500	2,665
原価+販管費	▲5,371	提供サービスの原価、請求コストといった顧客維持コストなど	上記売上に対応する端末原価	一時金原価、人件費、二次代理店への手数料等
		▲897	▲1,500	▲2,974
営業利益	374	ストック利益	獲得コスト	
		684	▲309	

©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

35

自社商材の営業利益推移イメージ



©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

36

連結損益計算書

単位: 億円

	12/3 日本基準	13/3 日本基準	14/3 日本基準	15/3 日本基準	16/3 日本基準
売上高	4,993	5,003	5,651	5,625	5,745
営業利益	183	245	317	320	374
経常利益	176	271	397	365	383
税引前当期純利益	165	274	496	458	511
親会社株主に帰属する当期純利益	78	168	293	207	250
1株当たり当期純利益(円)	149	343	623	450	538
売上高営業利益率(%)	3.6%	4.9%	5.6%	5.7%	6.5%

©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

37

連結貸借対照表

単位: 億円

	14/3 日本基準	15/3 日本基準	16/3 日本基準
現金及び預金	236	406	506
売掛金	1,000	924	964
たな卸資産	172	161	148
流動資産合計	1,713	1,943	2,121
投資有価証券	1,331	1,386	1,293
固定資産合計	1,674	1,989	1,983
資産合計	3,388	3,933	4,104

	14/3 日本基準	15/3 日本基準	16/3 日本基準
自己資本	1,300	1,612	1,667
自己資本比率	38.3%	40.9%	40.6%

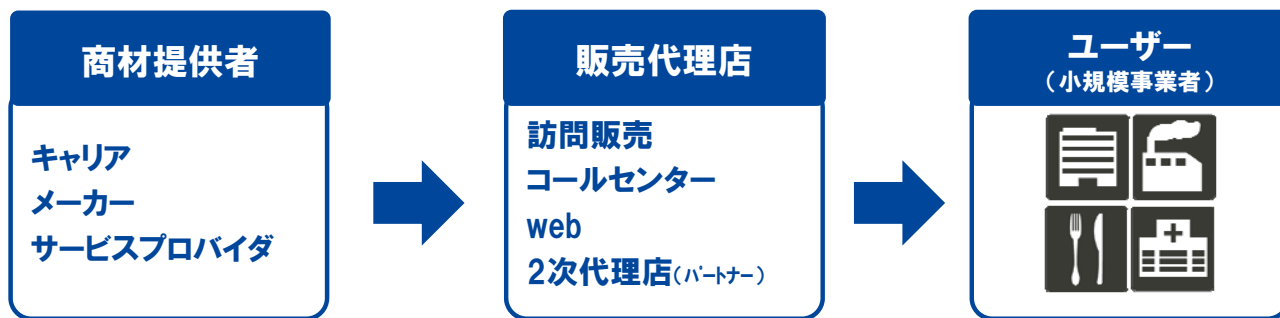
	14/3 日本基準	15/3 日本基準	16/3 日本基準
買掛金	482	423	411
未払金	534	516	496
(有利子負債)	594	767	975
流動負債合計	1,561	1,598	1,726
固定負債合計	389	580	574
負債合計	1,951	2,178	2,301
株主資本	1,047	1,217	1,365
評価差額金	253	393	303
非支配株主持分	124	135	127
純資産合計	1,436	1,755	1,803
負債純資産合計	3,388	3,933	4,104

©2016 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

38

日本最大のスモールビジネス(小規模事業者)向け事業へ

中小企業・小規模事業者向けに圧倒的な販売網を構築



キャリアやサービスプロバイダとしての展開を拡大中

通信

業種別・ITソリューション

ユーティリティ
(水・電力関連)

金融/保険

※既存顧客向けのリース等

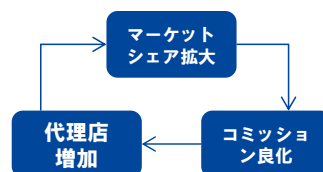
光通信の強み

①創業来からの強み



創業以来大事にしてきた企業風土が数字を積み上げる原動力になっている。

②圧倒的な販売網



シェア拡大～代理店増加の好循環が続いており販売網が拡大している。

③ストック利益

単位:億円



毎月安定的に得られる利益が大きいため事業拡大のコストを十分にかげられる。

④自社顧客



アプローチ可能な顧客リストが積み上がり、クロスセルによる効率的な利益増加が見込める。

光通信の取り組み

ペットボトルキャップの回収



ペットボトルキャップをワクチン費用にするNPO法人エコキャップ推進協会の活動を支援。2016年2月末時点で、累計291万個(ワクチン約3,500人分相当)のペットボトルキャップを回収しました。

社内ペーパーレス化の推進



全社ペーパーレスプロジェクトを実施し、社内会議やミーティングでは、タブレットPCやプロジェクターを活用し、ペーパーレス化を図っています。

TC(豊島区クリーン化計画)活動の実施



毎週木曜日に、池袋駅周辺の清掃活動を行っています。豊島区から環境活動推進団体として、感謝状を授与されました。

使用済み切手回収を開始



2015年12月末時点で累計4,115グラムの使用済み切手を東京都豊島区の社会福祉協議会に寄付。使用済み切手は資金化された後、福祉事業に活用されています。

本資料に関するご注意

免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています(金融商品取引法166条)。同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト)により掲載された時点をもって「公表」されたものとみなされます。